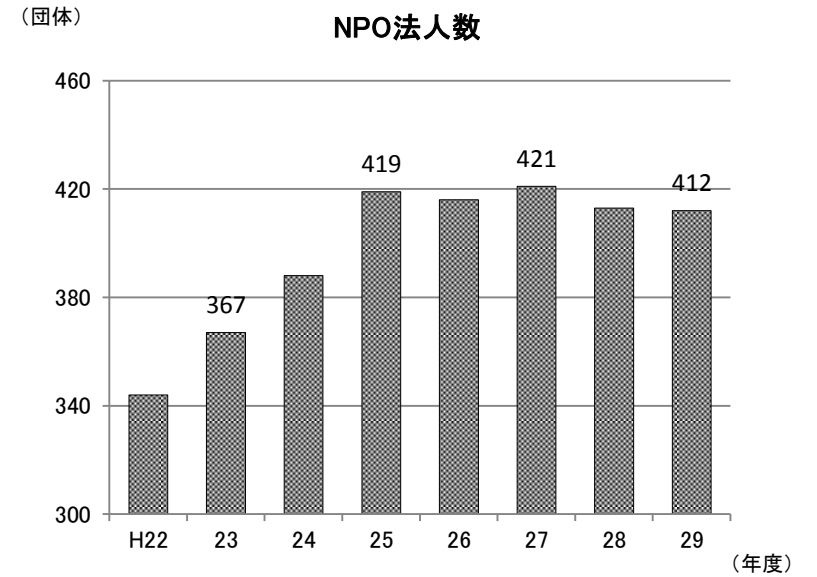


震災後の各主体の現状と課題

■NPO・市民活動

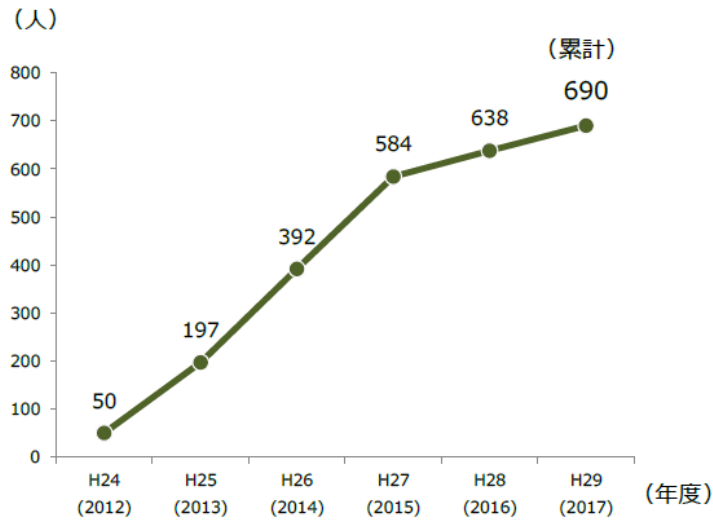
- ・NPO法人数は震災を契機に増加したが、平成25年度以降は横ばい傾向にある。
- ・NPOの活動分野は多岐にわたり、震災前から構築されていたネットワークが震災時にも生かされた。主に「障害者福祉」「子どもの健全育成」「高齢者の福祉」分野での活動が多い。
- ・NPOの活動上の問題点として「人材不足」「資金不足」が挙げられている。
- ・震災時に課題となった災害弱者（女性、障害者、高齢者、子ども、外国人等）への支援に対する関心・必要性が高まっている。



■町内会・地域コミュニティ

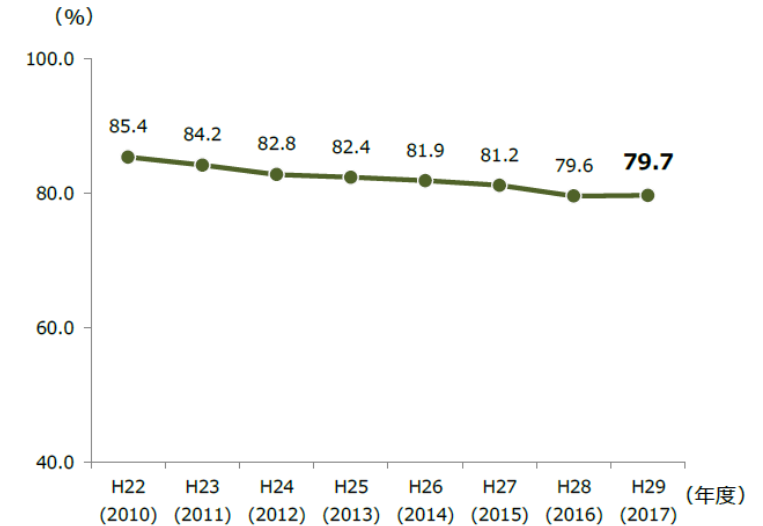
- ・震災以降、仙台市では地域防災リーダー（SBL）の養成に取り組み、人数は年々増加している。
- ・一方、地域防災を担う町内会の加入率は平成28年度に80%を下回り、年々低下傾向にある。
- ・町内会の運営上の課題は、「役員の高齢化や成り手不足」「特定の人に負担が集中」「会員の高齢化」などが挙げられている。
- ・従来のコミュニティ形成や地域の安全・安心のための活動に加え、近年は複雑化する地域課題に対応するため、多様な主体との連携や賑わい創出等の必要性が増している。

仙台市地域防災リーダー(SBL)養成人数



出典 東日本大震災 仙台復興のあゆみ (まちづくり政策局)

町内会加入率



出典 区政概要 (市民局)
注 各年6月1日現在。

■教育機関

- ・大学等の高等教育機関は、震災前に設立された産官学の連携組織である「学都コンソーシアム」のネットワークを生かし、震災時には復興支援に取り組むとともに、学生ボランティアの活用にも取り組んだ。
- ・指定避難所となっている小中学校では、学校支援ボランティアや他団体と協力しながら、地域活性化や課題解決につなげるための地域連携に取り組んでいる。

■企業

- ・震災以降、企業の地域における社会貢献活動に対し社会の期待が高まっている。本市においても仙台「四方よし」企業大賞の創設や、防災関係の協定締結を進めるなど、活動を促進する環境づくりが実施されている。